

とらすと通信

— 営業のご報告 6月号 —

2025



株主さまと当社をつなぐ、スマートフォンアプリ



株主 KABUNUSHI
パスポート PASSPORT



<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kabunushi-passport>
ぜひアプリをダウンロードしてご利用ください。

託された未来をひらく



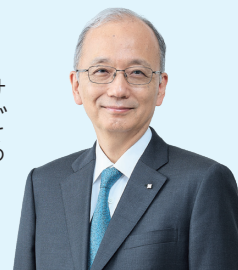
三井住友トラストグループ
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。
今般の当社子会社の三井住友信託銀行株式会社にて発生いたしましたインサイダー取引規制違反事案に関しまして、株主の皆さまに、多大なご迷惑・ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。調査委員会による調査結果を踏まえ、再発防止に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

取締役執行役社長（CEO）

高倉 透



1. 業績の振り返りと株主還元について

2024年度は、資産運用・資産管理、不動産、証券代行など信託関連ビジネスが好調に推移し手数料関連利益が増益となったことに加え、円金利上昇など市場環境の変化も追い風となり、実質業務純益は前年度比233億円増益の3,620億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、実質業務純益の増益に加え、前年度に実施した日本株ベア型の投資信託の持ち値改善処理に伴う減益要因の解消と政策保有株式の売却進展により株式等関係損益が大幅に改善したため前年度比1,784億円増益の2,576億円となりました。

いずれも、2025年1月に公表した通期予想を上回るとともに、過去最高益を達成しております。

2024年度（通期）の普通株式配当金については、通期予想に沿って、1株当たり145円の普通配当に創業100年を記念した1株当たり10円の記念配当を加え、前年度比45円増配となる155円をお支払いいたします。

なお、2025年1月には、300億円を上限とした自己株式取得を終了し、取得した全株式の消却を2025年4月に行いました。加えて、2025年5月にも300億円を上限とする自己株式取得の実施を公表いたしました。

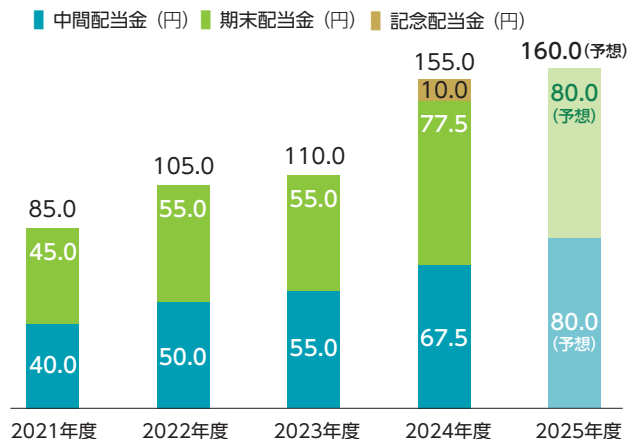
2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,800億円、配当は前年度比5円増配の1株当たり160円を予想しております。

株主還元方針

一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指します。連結配当性向40%以上を目安に決定します。

なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施いたします。

1株当たりの配当金と連結配当性向



連結配当性向

37.7%	40.2%	100.6%	43.1%	40.2% (予想)
-------	-------	--------	-------	------------

※2024年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。これに伴い、2023年度以前の配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

2. 中期経営計画の進捗について

中期経営計画の2年目となる2024年度は、社会課題解決と市場の創出・拡大への貢献を示すAssets Under Fiduciary^(※1)（以下、AUF）を軸とした成長戦略を「実行・実践・実現」するために、経営計画の重点テーマに基づいた取り組みを進めました。信託会社を起源とする当グループの強みであるアドバイザリ（意思決定支援）・資産運用・資産管理機能に一層の磨きをかけ、AUFを1年間で約580兆円から約640兆円に拡大いたしました。

資産運用領域では、プライベートアセットの更なる強化に努めました。国内のインフラストラクチャー領域を専門に投資助言を行うジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社が三井住友信託銀行と協働して組成した第一号ファンドは、日本を代表する機関投資家のお客さまから、想定を上回る総額330億円の出資をいただきました。

資産管理領域では、2025年3月に、運用会社向けのミドル・バックオフィス業務を中心に幅広いITソリューションを提供する、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社大和総研と業務提携いたしました。

生産性・採算性の向上を目的としたITインフラの強化に向けては、三井住友信託銀行が三井住友トラ

スト・システム&サービス株式会社を統合する方針のもと、方針策定から実装まで一気通貫で担う体制構築を進めています。

加えて、当グループの一層の企業価値向上と経営資源の最適配分に向け、事業ポートフォリオの強化を進めました。2025年1月には、三井住友信託銀行が、子会社である東京証券代行株式会社及び日本証券代行株式会社を吸収合併しました。また、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社^(※2)は、地域金融グループとしてお客さま層との親和性が高い株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループとの共同事業としました。

このような取り組みの一方で、2024年10月に三井住友信託銀行の元社員が、業務上知りえた情報を利用し自己の利益を図る目的でインサイダー取引を行っていたと疑われる事態が判明し、2025年3月に元社員は、金融商品取引法違反で起訴されております。高い倫理性と自己規律を要求される当グループは、調査委員会による調査結果と提言を真摯に受け止め、類似事案の再発を防止すべく、様々な機会を活用し、社員一人ひとりの倫理やコンプライアンス遵守に対する意識の醸成を徹底し、信頼回復に全力をあげて取り組んでまいります。

(※1) Assets Under Fiduciary：当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取り組みの規模を示す残高（指標）

(※2) 2025年4月1日付で、株式会社L&Fアセットファイナンスに商号変更しております。

3. 今後の取り組みについて

2025年度は、現中期経営計画の総仕上げと、次期中期経営計画への橋渡しとなる期間です。

2030年のありたい姿^(※3)の実現に向け、「利益成長と

ROE向上を見据えたプライベートアセット戦略等の成長領域への注力」、「ステークホルダーとの長期信頼関係の構築」の2点を重点テーマとし、積み上げた

利益・資本を活用した質の高い成長を目指します。

三井住友信託銀行では、プライベートアセットの性質を持つ新型金銭信託＜フューチャートラスト＞に加え、投資家のお客さまの期待・選好を起点に、適切なリターンをより一層提供できるような商品組成に取り組みます。

海外のプライベートアセットに関しては、日興アセットマネジメント及び同社と戦略的パートナーシップを締結するTikehau Capitalが、シンガポールで合併会社を設立し、アジア市場への展開を進めます。また、米国のGCM Grosvenor Inc.との業務提携を通じ、当グループ自身による海外プライベートアセットの運用力獲得を目指します。

また、2025年5月、三井住友信託銀行と、株式会社NTTドコモ及び住信SBIネット銀行株式会社との資本業務提携について公表しました。両社との提携関係強化を通じ、金融サービスにおけるNTTドコモのdポイントの活用等によるお客さまの利便性、サービスの向上を目指します。

資本の有効活用の観点では、政策保有株式における2029年3月末の純資産対比時価20%未満の目標達成に向けて売却を加速すると同時に、資金・資

産・資本の好循環の促進等を企図したインパクト・エクイティ投資等に注力します。新たな成長領域への取り組みに併せ、収益性改善を進めることで、安定的にROE10%以上を目指します。

持続的な企業価値向上への期待に対しては、AUF拡大による成長戦略が業務純益やROEの向上に繋がるといふ、当グループの成長ストーリーを明確に示すことで、将来世代を含めた全てのステークホルダーとの長期信任関係を構築してまいります。

多様なステークホルダーから信任されるには、当グループの価値の源泉である役員・社員一人ひとりのフィデューシャリーの高度化が不可欠です。受託者精神のもと、高い自己規律や内発的動機により、常にお客さま本位の姿勢で「託された未来をひらく」ことに努めます。

人的資本の観点では、多様な人材が活躍できるよう、処遇改善を含めた人事制度の拡充、自律的なキャリア形成支援等を推進します。個の力を高める取り組みを充実させ、自ら挑戦し成長する組織力の向上を図り、フィデューシャリー（受託者）として、お客さまや社会の期待を上回る水準まで業務品質を高度化いたします。

(※3) 2030年のありたい姿

(定量) ROE：中長期10%以上、純利益：3,000億円以上、AUF：800兆円

(定性) 1.フィデューシャリーとしてステークホルダーから信頼される存在、2.将来世代も包摂する全ての人のWell-being向上に貢献、

3.資金・資産・資本の好循環を促す社会インフラ

4. 株主の皆さまへ

世界情勢は紛争や分断の様相も色濃く、特に米国の政権交代を契機に、不確実性が増しています。

その中においても、信任と誠実を根本とする信託の精神は変わりません。リスクを取って未来づくりに挑戦し、価値を創出する事業者を資金面からサポートし、投資家には良質なリターンを届ける役割

も、過去・現在・未来と一貫しています。世の中の動きを受け止めながらも、流されることなく、信託グループらしいビジネスを強力に推進し、豊かな未来づくりに挑戦し続けます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

2024年度決算の概要（連結）

三井住友トラストグループ（連結）

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増減
実質業務純益 ^{*1}	3,386	3,620	+233 [1]
実質的な資金関連の損益 ^{*2}	2,899	3,749	+849 [2]
手数料関連利益	4,788	5,085	+297 [3]
その他の利益	1,053	506	△ 546
総経費 ^{*1}	△ 5,354	△ 5,721	△ 366
経常利益	1,013	3,676	+ 2,663
親会社株主に帰属する当期純利益	791	2,576	+ 1,784 [4]
与信関係費用	△ 118	△ 246	△ 127 [5]
自己資本当期純利益率（自己資本ROE）	2.68%	8.30%	+ 5.62%
1株当たり当期純利益（EPS） ^{*3}	109円16銭	359円56銭	+ 250円40銭

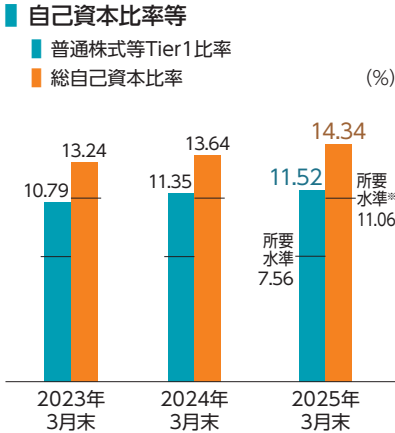
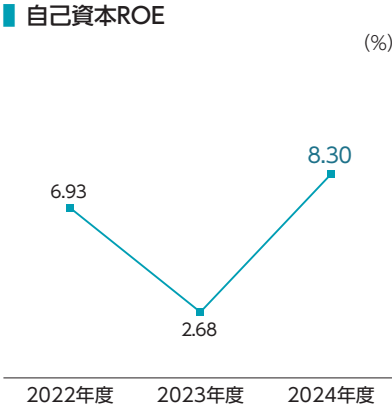
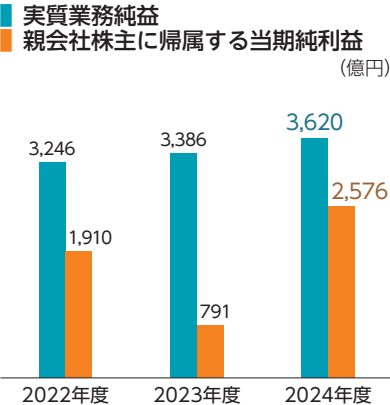
（単位：億円）

	2024年3月末	2025年3月末	増減
総資産	758,769	782,471	+ 23,701
純資産	31,376	31,273	△ 103
1株当たり純資産（BPS） ^{*3}	4,316円76銭	4,354円91銭	+ 38円15銭

三井住友信託銀行（単体）

信託財産残高	257兆円	263兆円	+ 5兆円
--------	-------	-------	-------

※1 実質業務純益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。
※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外資余資運用益を加算したものです。
※3 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。



※所要水準：銀行法等により定められた水準のこと

2024年4月、三井住友トラストグループが創業100年を迎えたことを機に、当グループでは様々な取り組みを行っています。今回は特集第3弾として、100周年事業に関する私たちの取り組みを紹介します。

1

三井住友トラストグループ100周年記念特別セミナー開催

創業100年を記念して、2025年1月24日に三井住友信託銀行本店ビル（東京）にて、「100年」をテーマとした特別セミナーを開催し、大勢の株主の皆さまにお申込み・ご参加いただきました。

- 本セミナーはテーマに沿って3部構成で実施しました。
- 第1部では、当社社長の高倉透より、三井住友トラストグループの100年の歴史と今後の成長戦略についてお話するとともに、事前応募の際にいただいたご質問に回答しました。
- 第2部では、認知症研究の第一人者である京都府立医科大学の成本迅教授を講師としてお招きし、大きな社会課題となっている「認知症」の現状と今後の対策等について、具体例を交えて講演いただきました。
- 第3部では、三井住友信託銀行人生100年応援部長（当時）の高橋治彦が、「幸せな100歳を迎えるための前向きな終活」をテーマに、三井住友信託銀行の特徴的な商品や取り組みの紹介を行いました。

ご参加いただいた方からは、「どれもとても為になる話だった」、「他のテーマも含めシリーズ化を検討して欲しい」、「これからの100年に期待したい」といったお声をいただきました。

セミナー当日の様様につきましては、当社ホームページで、オンデマンド配信にてご覧いただけます。チャプター毎にご関心のある内容のみをご視聴いただくことも可能ですので、是非ご覧ください。

当社では今後も株主の皆さまを対象としたイベントを検討してまいります。2025年度は名古屋、大阪でセミナーを開催予定です。別途該当地域の株主の皆さまにご案内予定ですので、ご参加をご検討ください。



高倉社長



京都府立医科大学成本迅教授



三井住友信託銀行人生100年応援部長（当時）



オンデマンド配信リンク

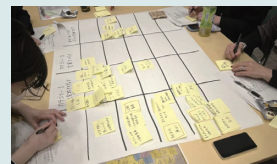
2

100周年を機とした社員の「挑戦」と社長座談会

創業100年を機に、当グループでは社員参加型のワークショップを継続的に実施しています。2024年度下期は「挑戦アイデアの種発見」をテーマに、未来のために個人のアクションとしてどのように取り組むか考え、アイデアを出し合いました。

当グループは、これまでの100年を「挑戦と開拓」の歴史と捉えています。時代の要請に応じて新たなビジネスに挑み、社会の発展に貢献してきたこの歴史を次の100年に繋げていくため、失敗を恐れず挑戦し、たとえ失敗してもその経験から学び、成長する企業風土の醸成を目指しています。

また、東京・名古屋・大阪で高倉社長とグループ各社の若手社員との座談会を全6回開催しました。ワークショップの感想や各自の取り組みに加え、業務上の課題や各社・各事業における今後の展望等について語り合い、社長が普段意識していることを自らの言葉で若手社員に伝えるなど、有意義な機会となりました。



社員ワークショップの様子



高倉社長と若手社員

3

社史サイト「三井住友トラストグループ100年史」公開

2025年5月に社史サイトを当社ホームページにて公開しました。

本サイトでは、「創業期から旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行の経営統合まで」と「経営統合から現在に至るまで」の2編に分けて、信託業界や金融機関を取り巻く時代の変化の中で当グループがどのように歩んできたかを、設立時の趣意書や社是^(※)に始まる各時代の貴重な資料を交えながらご紹介しています。ぜひご覧ください。

(※) 設立趣意書や社是は、当グループの行動規範（バリュー）の起源となっています。



創業時の広告



社史サイトリンク

株主さまとのコミュニケーション広場



お寄せいただいた皆さまの声にお答えします

前回発行の2024年12月号に実施しましたアンケートでは、多くの株主の皆さまからご回答をいただき心より感謝を申し上げます。皆さまから頂戴した貴重なご意見の中でも、特に多く寄せられた声について、以下の通りご回答申し上げます。



回答者数

8,582名

Q 障がい者雇用の状況について教えてください。

三井住友信託銀行では、これまで営業店を中心に身体に障がいのある社員が活躍していましたが、2022年に知的・精神（発達）障がいのある社員の雇用拡大に向けた取り組みとして、「DE&Iラボ」を立ち上げました。2025年4月時点では東京、大阪合わせて29名が活躍しております。また、2023年から近畿圏各支店において知的・精神（発達）障がいのある社員を迎え入れ、2024年12月からは首都圏本部各部での直接雇用に注力しております。

同社では、2025年3月時点で、271名の障がいのある社員が活躍しており、「個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値に活かされる」という当グループの経営理念の下、各人の特性を活かして順次業務範囲を広げています。今後も障がいの種別に関わらず積極的に雇用を進めていきます。



「DE&Iラボ」aibo版「シンジル&タクセル」の初期設定作業の様子

Q 終活や相続の準備について教えてください。

三井住友信託銀行では、「高齢期のお住まい」「認知症など認知機能低下時の資産管理」「死後の身の回り」「相続」などの終活に関するご相談を承っております。

今回はその中でも、「相続」についてご紹介いたします。相続の準備・対策は、主に3つに分けることができます。①家族の手続き負担を軽減する「相続手続き対策」、②大切な資産を誰にどのように引き継ぐのか想いをカタチにする「遺産分割対策」、③築き上げられた資産をなるべく多く承継するための「財産評価対策」です。このような「相続対策」にお応えする商品の1つとして「遺言信託（※）」を取り扱っておりますので、ご興味のある方は、資料請求をご利用ください。

また、その他の終活・相続に関連する商品・サービスの詳細や、ご自身に合った対策についてご関心のある方は、無料の個別相談をご予約ください。

三井住友信託銀行

遺言信託

遺言は家族への思いを伝える大切な手段です。



（※）【遺言信託（執行コース）の手数料】 2025年5月1日時点

〈お申込時〉基本手数料：330,000円（別途、公正証書作成費用、戸籍謄本などの取り寄せに関する費用が必要になります。）
〈遺言書保管中〉毎年6,600円（遺言執行時）遺言執行報酬：当社所定の報酬を申し受けます（最低報酬額：1,100,000円）。
以上はお支払プランの一例です。他のお支払プランもございます。契約締結後に、解約、遺言書正本の保管辞退、遺言執行者への就任の辞退、遺言執行者の辞任等が生じた場合であっても、基本手数料はご返金いたしません。



▲資料請求



▲個別相談の予約

三井住友トラストグループのトピックス

— グループ会社の取り組み —

三井住友信託銀行 三井住友トラスト基礎研究所

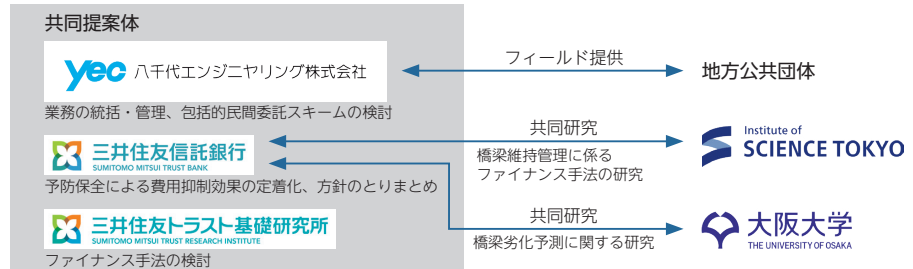
公共インフラの予防保全効果の定量化手法を開発、ファイナンススキームも検討

三井住友信託銀行と三井住友トラスト基礎研究所は、公共インフラの老朽化対策を早期に実施する予防保全型の維持管理に民間資金を活用する手法である「予防保全ファイナンススキーム」を考案し、実用化を進めています。

2024年度には、国土交通省より橋梁を対象とした調査委託を受け、東京科学大学、大阪大学、地方公共団体及び八千代エンジニアリング（総合建設コンサルタント）と連携して、橋梁維持管理において費用がかかりやすい橋種・工種を特定し、その予防保全の実行を促すことにより、将来の修繕・更新費用の増加を抑制するスキーム開発を行いました。また、予防保全により生じる維持管理費用の抑制効果を「財務的予防保全効果」として定量化し、補助金申請や地域での情報発信において活用する手法も示しました。

今後も、持続可能な社会システムづくりに貢献する新たな仕組みの構築に取り組みます。

国土交通省委託調査（2024年度）の実施体制



三井住友トラスト・インベストメント

「サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号 投資事業有限責任組合」を設立

三井住友トラスト・インベストメントは、2025年2月28日、SBI新生企業投資と共同で「サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号 投資事業有限責任組合」（以下、本ファンド）を設立しました。

資源枯渇や生物多様性の損失、気候変動への対応の重要性が高まっている中、本ファンドは、東京都を含む外部投資家から出資を受け、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行や自然保護に資するスタートアップ企業に投資します。三井住友信託銀行の取引先企業や国内の各地域と積極的に連携した投資先支援によって、環境に配慮した持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。



左から三井住友トラスト・インベストメント 増田取締役（三井住友信託銀行常務執行役員）、SBI新生企業投資 植坂謙治社長（SBI新生銀行専務執行役員）

三井住友信託銀行

「2025 J-Win ダイバーシティ・アワード」 アドバンス部門 大賞を受賞

三井住友信託銀行は、NPO法人J-Win主催の「2025J-Winダイバーシティ・アワード^(※)」で、最上位の「アドバンス部門 大賞」を受賞しました。今回の受賞は、経営トップがパーパスの実現のためにDE&Iを経営戦略として強力に推進しており、社員への浸透が進んでいることや、全役員が女性社員のキャリア支援を行う「サポーター役員制度」の導入が経営層と女性社員双方の意識向上に奏功していること等が評価されたものです。当グループではこれからも着実にDE&I推進に取り組んでいきます。

(※) 企業におけるD&I推進を加速することを目的に、D&Iを推進している先進企業を毎年表彰（後援：内閣府、経済産業省等）



左から3番目が三井住友信託銀行 大山社長

三井住友信託銀行

「日本橋みらいスクール」の開催

日本橋営業部と三井住友トラスト・資産のミライ研究所（以下、ミライ研）は、2025年3月3日、日本橋エリアの小学校3校から6年生約150名を招き、未来を担う子供たちが、広く深く世界を知るきっかけを創出することを目的に、三井不動産と協賛で「日本橋みらいスクール」を開催しました。前半は、お笑い芸人の小島よしおさんとミライ研の矢野研究員が、「これからの人生とお金」をテーマに、ワクワクする未来を実現するために必要な“もの”と“お金”について解説しました。後半は、子供たち自身が、ワクワクする未来に必要なものは何かを考え、「友人、家族、知識、経験、お金」など様々な意見が飛び交いました。参加した小学生からは「授業の内容が分かりやすく、『わくわくする未来』について考えやすくなった」との声を頂戴する等、イベントは大盛況を博しました。



「日本橋みらいスクール」の様子



ミライ研 矢野研究員



小島よしおさん

三井住友トラスト・アセットマネジメント

FinCity.GlobalForum2025に菱田社長が出席

2025年1月24日、東京・兜町で開催された東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) ^(※) 主催の「FinCity.GlobalForum2025」に、三井住友トラスト・アセットマネジメント菱田社長が出席しました。

パネルディスカッションでは、海外投資家から見た日本市場の現状や、小規模企業・グロース市場の活性化に対する課題について議論し、菱田社長は上場株式市場と未公開株式市場をつなぐ投資家の重要性について紹介しました。

(※) 東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) : 「国際金融都市・東京」を目指して官民が協力し活動している一般社団法人



左から2番目が三井住友トラスト・アセットマネジメント菱田社長



三井住友トラスト・アセットマネジメント菱田社長

三井住友トラストグループ

朝日杯将棋オープン戦への特別協賛

当社は、昨年に続き、第18回「朝日杯将棋オープン戦」に特別協賛しました。本戦トーナメントは2025年1月から2月にかけて開かれ、近藤誠也八段が初優勝を飾りました。

また、主催した日本将棋連盟が、当グループと同じ2024年に100周年を迎えたことから、同連盟の羽生善治会長（当時）と当グループの高倉透社長による対談が実現しました。「将棋 金融 次の100年を見据えて」と題し、100年の歩み、AIの進化、次世代への承継など、様々な話題で対談が進みました。対談の内容は、朝日新聞デジタルに掲載されていますので、ぜひご覧ください。



左から当社松本執行役常務、近藤誠也八段

朝日新聞デジタル版掲載 特別対談
https://www.asahi.com/ads/tu/15666052?cid=smtg_01



三井住友トラストグループ

～社会課題の解決に向けた取り組み～

当グループでは、パーパス「託された未来をひらく」のもと、未来への挑戦を続け、持続可能な社会の発展に貢献すべく、社会課題の解決に取り組んでいます。今回は、3つの取組事例をご紹介します。



カードのポイントで熊本城復元整備基金に寄付を実施

三井住友トラストクラブでは2016年の熊本地震で大きな被害を受けた熊本城の復旧支援として、ダイナースクラブ会員から寄付を募り、熊本城復元整備基金に寄付を実施しました。ダイナースクラブカードのポイントの交換で、「熊本城災害復旧支援（熊本市）」を用意したところ、全国から計176名のダイナースクラブ会員にお申込みいただきました。中には、お一人で48口もの寄付をくださった会員の方もあり、2024年12月4日、大西一史熊本市長から謝意とともに感謝状を授与されました。

※同基金には三井住友信託銀行熊本支店、三井住友トラスト不動産も寄付をしています。



目録を手にする大西一史熊本市長（中央）、三井住友トラストクラブ野泉常務取締役（左）、三井住友信託銀行熊本支店財務相談課 中村課長（当時／右）



間伐材を活用したおもちゃ作り

当社では2025年2～3月、森づくり活動に取り組まれているNPO法人森のライフスタイル研究所と協働し、日本の森林の実情や課題を学びながら、国産ヒノキの間伐材を活用したカリンバ（アフリカの民族楽器）や知育パズルを制作するワークショップを実施しました。社員が制作した木のおもちゃは、当社ロゴを刻印した後、保育園や幼稚園などにお届けしました。



小中学生向けICT動画教材の字幕ルビ確認作業

当社では2025年2～3月、家庭環境や障がいなど、様々な事情を抱える子どもたちが、自分に合った方法で学べるよう、オンラインで無償利用できる教材を開発・提供しているNPO法人eboardと協働し、小中学生向けICT^(※)教材「eboard」の動画教材につけられた字幕ルビ（ふりがな）の確認・修正作業に取り組みました。本活動はオンラインで作業できるため、全国各地の社員やその家族が参加しました。

（※）「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略称



会社紹介

三井住友トラスト・資産のミライ研究所（以下、ミライ研）は、2019年に三井住友信託銀行内に創設された組織です。一人ひとりがお金の面で不安なく人生を過ごせるよう、ライフプランやマネープランに基づいた資産形成・資産活用のあり方（ファイナンシャル・ウェルビーイング）について、調査・研究や情報発信を行っています。

社員の一日を紹介します！



研究員
矢野 礼菜

（三井住友信託銀行
ライフアドバイザー部/
ミライ研）

主な業務内容

ミライ研で毎年実施している1万人規模のアンケート調査をもとに、「それぞれの人にとってのファイナンシャル・ウェルビーイングとは何か」を考えています。調査結果は、レポート・コラム・書籍の執筆、YouTube 動画の制作などを通じて広く社会に発信しています。最近では、ミライ研の調査データを新聞などのメディアが取り上げる機会も増えてきました！



一日のスケジュール

メールチェックと1日の予定を確認します。朝の静かな時間を有効活用し、コラムの執筆を進めます。

学生向け金融教育に講師として登壇。単なる金融知識や投資の基本だけではなく、「自分はどんなミライを実現したいか」を一緒に考えながら、どのようにお金と向き合い、どのような知識やスキルを身に付けるべきかという視点を大切にしています。

社員食堂のカレーをよく食べます。少しスパイシーで美味しいです。

ミライ研実施の独自アンケート調査を分析、その結果をレポートにまとめていきます。それをもとに、分析の切り口や伝えたいポイント、データから浮き上がる新しい視点についてチーム内で議論し、内容をブラッシュアップしていきます。

日誌をメールで送付後、翌日の業務内容・タスクを確認して業務を終了し、娘のお迎えに行きます！



(始業)
7:30

午前

昼

午後

(終業)
17:30



ミライ研ホームページ



三井住友信託銀行 支店紹介

当グループがお客さまにとって一番身近な企業と感じていただけるよう、三井住友信託銀行の支店の特徴や、社員からお客さまへのメッセージをご紹介します。

枚方支店（大阪府）

「いのち輝く折り鶴100万羽プロジェクト」 に参加しています

このプロジェクトは、「認知症になっても輝けるまちへ」をコンセプトに、認知症の方や高齢者の方などが折り鶴づくりの担い手となり、2025年大阪・関西万博の会場や、大阪府内各地に100万羽の折り鶴を飾り、世界各国からの来場者をお迎えしようという取り組みです。当店は、2024年7月から参加し、社員のみならず、ご来店いただいたお客さまにもご協力いただき、折り鶴づくりを行っています。



プロジェクト代表の方へ
当店のお客さまと社員が作った
折り鶴をお渡し



大阪府内
ショッピングセンターの様子

【枚方支店担当者から皆さまへメッセージ】

当店でも、大阪・関西万博が閉幕する10月まで「折り鶴ツリー」等をロビーにて展示しております。お近くにお越しの際は是非お立ち寄りいただきご覧ください！支店一同、皆さまのご来店を心よりお待ちしております。



「With you支店ブログ」で支店の活動を紹介中

こちらから、地域での活動やイベント情報など取り組み事例がご覧になれます！



店内ロビー展示の
「折り鶴ツリー」を囲んで



ご当地イチ押しスポット

ひらかたパーク - 「菊人形」がルーツの遊園地 -

2022年に開園110周年を迎え、“ひらパー”の愛称でも知られる遊園地。ルーツは現在の寝屋川市にあった「香里遊園地」です。同園は1912年に閉園してしまいましたが、秋に開催していた「菊人形」が好評だったため、同年秋より「ひらかた大菊人形」が開催されるようになり、1925年頃から「枚方遊園」と呼ばれるように。その後、現在の名称となりました。2012年の開園100周年の際には、期間限定で「ひらかた大菊人形」が復活しました。



会社概要

商号	三井住友トラストグループ株式会社 ＜英語表記＞ Sumitomo Mitsui Trust Group, Inc.＞
設立	2002年2月1日
資本金	2,616億872万5,000円(2025年3月31日現在)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000 (代表)
上場証券取引所	東京（プライム市場）、名古屋（プレミアム市場） 証券コード：8309

株式の状況（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数	1,740,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 721,355,380株
株主数	普通株式 126,202名

配当金を「配当金領収証」で受領されている株主さま

配当金を銀行等の預金口座へ入金する手続きをしていただきますと配当金支払開始日に株主さまご指定の口座に振り込まれ、迅速かつ安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

振込手続きをご希望の株主さまは、お取引先とされている証券会社もしくは上記株式についてのご案内に記載の三井住友信託銀行株式会社証券代行部へお申し出ください。

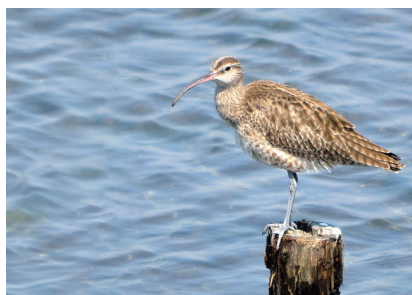
ウェブサイトのご案内

当社の詳細はウェブサイトでご覧いただけます。



株式についてのご案内

決算期	3月31日
配当金受領 株主確定日	中間配当金 毎年9月30日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。 (電子公告のサイトのURLは、 https://www.smtg.jp/ です) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株式事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ● 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ● 電話照会先  0120-782-031
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人



表紙写真：チュウシャクシギ（千葉県 谷津干潟）

チュウシャクシギは、春と秋に全国の干潟などで見られる、長いくちばしが特徴的な鳥です。谷津干潟は、東京湾最奥部に残された、チュウシャクシギをはじめとする渡り鳥が数多く飛来する憩いの場となっています。